

平成16年7月26日

## 平成17年3月期第1四半期業績状況

上場会社名 株式会社DNAチップ研究所

(コード番号 2397 東証マザ - ズ)

(URL <http://www.dna-chip.co.jp/>)

本店所在地 神奈川県横浜市鶴見区末広町一丁目1番地43

代表者 代表者役職氏名 代表取締役 松原 謙一

問合せ先 責任者役職氏名 常務取締役 柴 勉

T E L 045 - 500 - 5211 (代表)

### 1. 業績

(1) 平成17年3月期第1四半期の業績 (平成16年4月1日～平成16年6月30日)

	平成16年3月期 第1四半期 (前年同期)	平成17年3月期 第1四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	-	160	-	1,807
営業利益又は損失( )	-	5	-	130
経常利益又は損失( )	-	5	-	103
第1四半期純損失( ) 又は当期純利益	-	3	-	63
総資産	-	1,966	-	2,469
株主資本	-	1,301	-	1,304

(2) 事業別売上高

	平成16年3月期 第1四半期		平成17年3月期 第1四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
研究受託事業	-	-	79	49.3	-	663	36.7
商品販売事業	-	-	81	50.7	-	1,144	63.3
合計	-	-	160	100.0	-	1,807	100.0

(注)1 平成16年3月期第1四半期は、四半期財務諸表を作成しておりませんので、前年同期の記載及び対前年増減率の記載を省略しております。

2 当第1四半期財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、新日本監査法人の手續を受けております。

## 2. 業績の概況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

### （1）当第1四半期の概況

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出関連産業を中心とした需要の増加、企業収益の改善、またこれに設備投資の増勢傾向等を背景に、景気は着実に回復してきております。先行きについても、今後の海外経済や原材料、原油価格の動向等を懸念する向きもありますが、わが国の株価上昇に見られるように、引き続き景気回復が続くことが見込まれております。

この様な状況下において、当社は公立機関の研究受託公募に新技術を活用した研究開発を積極的に提案し、経済産業省関東経済産業局からは平成16年4月に「地域新規産業創造技術開発費補助金」の交付認定を受けました。また、汎用チップ関連については、オリゴヌクレオチド・チップの新規開発及び改良に注力し、平成16年6月にヒト及びマウスの全遺伝子3万個を1枚のプレートに搭載した「30K on one chip」の発売を開始しました。

### 事業区分別の営業状況

#### 【研究受託事業】

日立ソフトからの研究受託に加え、大学、研究機関等から受託チップ作製及びAceGene受託解析サービスを受注しました。

その結果、当四半期の売上高は、7千9百万円となりました。

#### 【商品販売事業】

汎用チップについては、6月から発売を開始したヒト及びマウスのオリゴヌクレオチド・チップ「30K on one chip」の販売が堅調に推移しました。また、Luminexについても公立研究機関への納入が実現しました。さらにDNASIS等ソフトウェア・パッケージの販売も好調に推移しました。

その結果、当四半期の売上高は、8千1百万円となりました。

### 研究開発の状況

研究開発につきましては、DNAチップ開発、改良を目的に独立行政法人産業技術総合研究所との共同研究契約を推進するとともに、将来の個人化医療に向けた臨床診断チップ開発のために、大阪府（代表者：大阪府立成人病センター）及び大阪大学大学院病態制御外科と「消化器系癌の診断法の研究開発」、千葉大学大学院医学研究院と「呼吸器系癌の診断法の研究開発」、横浜市立大学医学部と「生活習慣病の早期診断や治療法の開発」に関する研究を進めております。

以上の結果、当四半期においては、

売上高は	1億6千万円	
経常損失は	5百万円	
当四半期純損失は	3百万円	となりました。

(2) キャッシュ・フロ - の概況

当第1四半期における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、1百万円増加し、10億4千万円となりました。当第1四半期における各キャッシュ・フロ - の概況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロ - )

営業活動によるキャッシュ・フロ - は、仕入債務の減少 457 百万円、未払費用の減少 22 百万円、法人税等の支払額 20 百万円等がありましたが、売上債権の減少 469 百万円、たな卸資産の減少 23 百万円、研究補助金未決算金の減少 84 百万円等により、82 百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロ - )

投資活動によるキャッシュ・フロ - では、長期性預金の預入による支出 100 百万円がありましたが、有形固定資産取得に係る国庫補助金等の入金 18 百万円による圧縮額があり、投資活動により使用した資金は 81 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロ - )

財務活動では、該当する事項はありませんでした。

3. 当期の見通し (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

平成17年3月期におきましては、現行汎用チップの改良である1枚に3万遺伝子を搭載する汎用オリゴヌクレオチド・チップの販売を進めるとともに、平成16年9月に毒性解析及び環境ホルモン検査向けにラットcDNAチップを出荷する予定です。これにより、汎用チップの売上拡大を図るとともに、これら汎用チップを用いた受託解析サービスの売上増を図り、受託解析サービスを当社の新たな収益基盤としていく計画です。

一方、ライフサイエンス機器につきましては、複数の公的病院等へのLuminexの導入が期待されております。

当期の見通しにつきましては、平成16年4月23日発表の「平成16年3月期 決算短信(非連結)」に記載したとおりであります。

平成17年3月期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)の業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	2,000 百万円	100 百万円	60 百万円
(ご参考) 前期実績	1,807 百万円	103 百万円	63 百万円

(注)

本資料に記述されている業績に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、様々な要因により記載の予想、計画、見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知置きください。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	1,040,838		1,039,535	
2	受取手形	188,522		92,957	
3	売掛金	429,945		994,919	
4	たな卸資産	79,180		103,076	
5	研究補助金未決算金	6,692		91,598	
6	繰延税金資産	8,703		8,703	
7	その他	2,425		506	
	流動資産合計	1,756,308	89.3	2,331,297	94.4
固定資産					
1	有形固定資産				
	(1) 建物	294		305	
	(2) 工具器具備品	103,306		131,501	
	有形固定資産合計	103,600	5.3	131,806	5.3
2	無形固定資産				
	(1) ソフトウェア	2,518		2,742	
	(2) 施設利用権	582		582	
	(3) その他	1,043		1,251	
	無形固定資産合計	4,143	0.2	4,576	0.2
3	投資その他の資産				
	(1) 長期性預金	100,000		-	
	(2) 繰延税金資産	1,213		1,213	
	(3) その他	864		864	
	投資その他の資産合計	102,077	5.2	2,077	0.1
	固定資産合計	209,821	10.7	138,460	5.6
	資産合計	1,966,130	100.0	2,469,758	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	645,698		1,103,140	
2	未払金	250		1,000	
3	未払費用	11,188		33,862	
4	未払法人税等	193		20,324	
5	未払消費税等	3,432		4,983	
6	預り金	3,630		1,395	
	流動負債合計	664,393	33.8	1,164,708	47.2
固定負債					
	退職給付引当金	514		479	
	固定負債合計	514	0.0	479	0.0
	負債合計	664,908	33.8	1,165,187	47.2
(資本の部)					
	資本金	616,500	31.4	616,500	25.0
	資本剰余金				
	資本準備金	529,050		529,050	
	資本剰余金合計	529,050	26.9	529,050	21.4
利益剰余金					
	第1四半期(当期)未処分利益	155,672		159,020	
	利益剰余金合計	155,672	7.9	159,020	6.4
	資本合計	1,301,222	66.2	1,304,570	52.8
	負債及び資本合計	1,966,130	100.0	2,469,758	100.0

## ( 2 ) 四半期損益計算書

( 単位 : 千円 )

科目	期別	当第 1 四半期会計期間 〔 自 平成16年4月 1 日 至 平成16年6月30日 〕		前事業年度 要約損益計算書 〔 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 〕		
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		160,583	100.0	1,807,784	100.0	
売上原価		121,227	75.5	1,445,885	80.0	
売上総利益		39,355	24.5	361,898	20.0	
販売費及び一般管理費		44,904	28.0	231,573	12.8	
営業利益又は損失 ( )		5,549	3.5	130,325	7.2	
営業外収益	1	0	0.0	355	0.0	
営業外費用	2	-	-	26,759	1.5	
経常利益又は損失 ( )		5,548	3.5	103,920	5.7	
税引前第1四半期純損失 ( ) 又は当期純利益		5,548	3.5	103,920	5.7	
法人税、住民税及び事業税	4	2,200		40,000		
法人税等調整額	4	-	2,200	459	40,459	2.2
第1四半期純損失 ( ) 又は当期純利益		3,348	2.1	63,460	3.5	
前期繰越利益		159,020		95,559		
第 1 四半期(当期)未処分利益		155,672		159,020		

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当第1四半期会計期間	前事業年度
		〔自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日〕	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期純損失( )又は当期純利益		5,548	103,920
減価償却費		10,262	68,786
退職給付引当金増減額( は減少)		34	109
貸倒引当金の減少額		-	350
受取利息		-	4
新株発行費		-	14,811
売上債権の増減額( は増加)		469,408	625,041
たな卸資産の減少額		23,896	31,288
仕入債務の増減額( は減少)		457,442	532,626
未払消費税等の減少額		1,551	7,385
未払費用の増減額( は減少)		22,673	11,759
研究補助金未決算金の増減額( は増加)		84,906	91,598
その他		1,765	3,412
小計		103,059	35,290
利息の受取額		0	4
法人税等の支払額		20,131	49,598
営業活動によるキャッシュ・フロー		82,927	14,303
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		-	41,007
有形固定資産の取得に係る国庫補助金等入金		18,375	-
長期性預金の預入による支出		100,000	-
差入敷金保証金の支払による支出		-	253
差入敷金保証金の戻入による収入		-	544
投資活動によるキャッシュ・フロー		81,624	40,716
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		-	627,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	627,427
現金及び現金同等物の増加額		1,303	572,407
現金及び現金同等物の期首残高		1,039,535	467,127
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		1,040,838	1,039,535

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第1四半期会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券            其他有価証券            時価のあるもの            四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) たな卸資産            商品            移動平均法に基づく低価法            貯蔵品            最終仕入原価法            仕掛品            個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券            其他有価証券            時価のあるもの            決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) たな卸資産            商品            同 左            貯蔵品            同 左            仕掛品            同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産            建物...定額法            （建物附属設備は定率法）            工具器具備品...定率法            なお、主な耐用年数は以下のとおりです。            工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法            但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>各四半期の減価償却費は年間発生見込額の1/4に相当する額を計上しております。</p>	<p>(1)有形固定資産            同 左</p> <p>(2)無形固定資産            同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>—</p>	<p>新株発行費            支出時に全額費用として処理しております。</p>



期 別 項 目	当第1四半期会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒れ懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。当第1四半期においては当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同 左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p>当第1四半期会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕</p>
<p>_____</p>	<p>(社会保険料の計上方法) 社会保険料の総報酬制導入にともない、当事業年度より未払賞与に対する社会保険料の負担額を未払費用として計上しております。この結果従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,690千円減少し、税引前当期純利益は同額少なく計上されております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 181,283千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 171,453千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 未払消費税等として表示しております。	2 _____
3 研究補助金未決算金 当社は国及び県の補助事業に対して研究開発の提案を行い、補助金の交付認定を受けて行っている研究開発があり、当該研究費用のうち補助金の交付対象金額相当額を計上しております。	3 研究補助金未決算金 同 左
4 有形固定資産について、当期に国庫補助金を受け日本公認会計士協会監査委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。  工具器具備品 18,375千円	4 _____

(四半期損益計算書関係)

[ 当第1四半期会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日 ]	[ 前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 ]
1 _____	1 営業外収益の主要項目 受取利息 4千円 貸倒引当金戻入 350千円
2 _____	2 営業外費用の主要項目 新株発行費 14,811千円 為替差損 7,348千円 商品評価損 3,600千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 9,830千円 無形固定資産 432千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 67,056千円 無形固定資産 1,730千円
4 当第1四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	4 _____

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

〔 当第1四半期会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日 〕	〔 前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金第1四半期末残高 1,040,838千円	現金及び預金期末残高 1,039,535千円
合 計 1,040,838	合 計 1,039,535

(リース取引関係)

〔 当第1四半期会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日 〕	〔 前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成16年6月30日現在)

当社は有価証券を全く所有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

当社は有価証券を全く所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

当第 1 四半期会計期間 〔 自 平成16年4月 1 日 至 平成16年6月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 〕
1 株当たり純資産額 95,678.09円	1 株当たり純資産額 95,924.31円
1 株当たり第 1 四半期純損失 246.22円	1 株当たり当期純利益 5,021.41円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>平成15年5月7日開催の取締役会決議により、普通株式1株を2株とする株式分割をいたしました。当該株式分割が期首に行われたものとして、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益を算出しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の 1 株当たり純資産額は、48,040.47円 1 株当たり当期純利益は、3,576.49円となります。</p>

(注) 1 株当たり第 1 四半期純損失又は当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当第 1 四半期会計期間 〔 自 平成16年4月 1 日 至 平成16年6月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 〕
第 1 四半期純損失又は当期純利益	3,348 千円	63,460 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
(うち、役員賞与)	( 千円 )	( 千円 )
普通株式に係る第 1 四半期純損失 又は当期純利益	3,348 千円	63,460 千円
普通株式の期中平均株式数	13,600 株	12,638 株

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。